

2008年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 人権と日本の政治 (配点 24)

問1 正解は④。

- ① 免責特権とは、国会議員が議院で行った演説、討論又は表決について院外で責任を問われないとする特権を指す。
- ② 請願権とは、国民が国や地方自治体に対して希望を述べる権利であり、請求権である。憲法16条で保障されている。
- ③ 日本においては現在でも死刑は執行されている。なおこれは世界的にも少数派に属する。

問2 正解は①。

- ② 1999年に成立した通信傍受法において捜査機関の通信傍受は認められたが、裁判官が発する令状のもとで行うなどの規制が存在する。なお、令状は裁判所が出すものではない。
- ③ 少年犯罪厳罰化という要求が存在するのは事実であるが、少年保護の観点から、18歳以上の少年の実名報道は現在許容されていない。
- ④ DV防止法などが制定され、警察官の介入も行われている。

問3 正解は①。

- ② 日米安全保障条約が締結されたのは、冷戦の進行した1951年である。
- ③ 防衛庁設置法は1954年に制定され、防衛省設置法が制定されたのは2006年であるため、2003年に発生した「イラク戦争での対応」において、同法が日本政府の対応を迅速にしたとは見なしえない。
- ④ 自衛隊が初めて海外に派遣されたのは1991年の湾岸戦争後の掃海艇派遣であり、PKO協力法成立後の1992年にはカンボジアのPKOにも派遣されている。

問4 正解は③。

- ① サンフランシスコ平和条約において、日本は独立を回復し、その際領土規定などは存在したが自衛隊に関する規定は存在しない。
- ② 集団的自衛権の行使に関しては、現在まで日本政府はその行使を認めていない。
- ④ 在日米軍に関わる住民投票は、沖縄県などで実施されている。

問5 正解は②。

- ① ベンサムは功利主義を確立した人物である。
- ③ 選択肢の文に当てはまる人物は、アダム・スミスである。マルクスは科学的社会主義の創始者である。
- ④ モンテスキューが『法の精神』(1748)にて三権分立を主張した際には、アメリカは独立していない。アメリカ独立宣言は1776年であり、逆にアメリカの制度がモンテスキューの思想に影響を受けている。

問6 正解は①。

- ① は思想・良心の自由(19条)により絶対的に保護されるので、正解となる。
- ②～④ は憲法で例外なしに禁止されている事項ではなく、現実に実施されている事例である。

問7 正解は③。

- ① オンブズマン制度は一部自治体などで導入されているが、「地方分権一括法で義務づけられ」ているわけではない。
- ② 地方自治体首長の多選禁止に関する規定は地方自治法には存在しない。現在東京都杉並区をはじめ一定数の自治体で多選禁止・自粛の条例が成立・検討されている。
- ④ 住民による議会の解散請求は有権者たる住民の、原則として1/3の署名によって住民投票に諮られる。

問8 正解は③。

通常の司法裁判所が違憲立法審査権を有する制度は、アメリカにおいて判例で確立したものであるが、日本国憲法はその影響を受けて違憲立法審査権(81条)を規定した。これが悪法を排除するという「法の支配」の象徴となっている。

イギリスでは上院の下に司法組織が所属する形態をとり、違憲立法審査権はない。

問9 正解は①。

二大政党制になりやすい選挙制度とは、大政党に有利な多数代表制であるが、これは小選挙区制において実現されやすい。1選挙区1人当選であるから、大政党に有利な結果となり易いからである。

中・大選挙区制では政策本位・政党本位の選挙戦ではなく、候補者個人中心の選挙となる。当選者が各選挙区で複数名となるため、小党分立となり、二大政党制になりやすくなるとは言いがたい。また比例代表制では、小党が乱立することとなり二大政党制にはなりにくくなる。

第2問 国際経済と貿易 (配点14)

問1 10 正解は④。

リカードの比較生産費説は過去問で何度も出題されたパターン。

各国国内でコスト比較をして、投入労働量の少ない商品に特化すべきである。A国は衣料品より20人少ない投入量(100人)で生産できる電気製品に特化し、B国は電気製品より40人少ない投入量(160人)で生産できる衣料品に特化すべきである。よって④が正解。

問2 11 正解は④。

GATTウルグアイ=ラウンドでは農作物に関する議論もなされたが、日本に対してはコメの輸入自由化が決定された。

問3 12 正解は②。

円高・円安の輸出・輸入などへの影響は、一般受験生には難しく見えても、公式的ルールで解ける問題である。円安の場合、輸入製品は値上がりするため、輸入原料を使った生産はコスト高となる。

- ①円高の時には、日本の輸出品の外貨建て価格は上昇する。
- ③円安の場合、外貨建てでみた日本の賃金は、外国の賃金よりも低下する。
- ④円高である際に外貨建て資産を売却した場合、差損が発生する。

問4 13 正解は①。

日本の輸入においては、日本企業の生産拠点を海外移転などにより機械類の比率が増大している。よって製品輸入比率が現在でも低いとはいえないため、①が適当ではなく、この設問の正解となる。

問5 14 正解は②。

GATT→WTOの最恵国待遇についての設問であるが、IMFが為替の自由化・安定化、GATT・WTOが貿易の自由化を目的としているという基本的理解で解答することが可能な問題であった。

- ①多角的関税交渉で初めて成果を得たのは、1964年のケネディ=ラウンドである。
- ③WTOはGATTを発展させるために設立された常設の貿易機関である。ウルグアイ=ラウンドでGATTからWTOへの発展が決定した。
- ④日本は農産品の関税は高いケースがあるが、工業製品に関しては世界に比して特に高いわけではないというのが一般的な見解である。

第3問 世界遺産と文化・宗教 (配点15)

問1 15 正解は②。

世界遺産の場所を問う問題にはあせった受験生もいたかもしれない。しかし、富士山がまだ世界遺産に指定されていないというの是有名であるため、Aは屋久島が該当する。また文章から見て負の歴史遺産といえば「原爆ドーム」と推定できるため、Cも確定する。

問2 16 正解は③。

文化財であれば民間の所有物でも保存のために公的資金が出されると推測できる。

- ① 宗教上の立ち入りを禁止する規定は存在しない。
- ② 仏教遺跡であったバーミヤン遺跡（アフガニスタン）はタリバン政権時に破壊された。
- ④ このような規定も存在しない。

問3 17 正解は④。

キリスト教が戦国時代に庶民のみならず一部の大名にも信仰されたというのも現代社会としてはやや細かい知識だが、正解して欲しい。

- ① 大乘仏教は日本独自の仏教思想ではない。庶民に広まった仏教としては鎌倉仏教が重要。
- ② 神道が明治政府により国家神道となったのは事実であるが、統一聖典の準備などがなされたわけではない。
- ③ 儒教が江戸幕府の保護を受けたのは事実であるが、庶民が巡礼に訪れたのは寺社仏閣である。

問4 18 正解は④。

臓器移植も話題のテーマであり、「死」の相対性をめぐる議論が行われたことは生命倫理の重要テーマである。

- ① このような条約は存在しない。
- ② 遺伝性疾患の診断は実施の是非が人道上問われるものであり、「義務付けられ」てはいない。
- ③ 遺伝子組み換え技術による作物は表示を要するのみならず規制が存在する。

第4問 国際連合と国際政治 (配点22)

問1 19 正解は④。

信託統治理事会は1994年に活動を停止しているため、「今後もその機能が期待されている」わけではない。

問2 20 正解は③。

出入国管理法改正(2007年11月施行)の外国人に対する入国時の指紋採取・写真撮影導入が出題された。最新の時事事項であった。

- ① 周辺事態法とは、日本周辺地域で武力紛争が発生して日本に影響が及ぶと判断されたときに、非戦闘地域において米軍に後方地域で物品などの提供や捜索救助活動を実施すると定めた法律である。
- ② アフガニスタン攻撃を指示したのはブッシュ大統領である。
- ④ 国際刑事裁判所は、戦争犯罪や人道に対する罪を犯した個人を裁く裁判所である。選択文中のような業務を担当するわけではない。

問3 21 正解は②。

手続事項では9理事国の賛成でよいが、それ以外では常任理事国の同意投票を含む9理事国の賛成が必要であり、1カ国でも拒否権を活用すると否決される。

- ① 慣行上、常任理事国の棄権は決議の成立を妨げないことになっている。
- ③ 軍事的措置に関しては、加盟国が提供する兵力の数や種類についてさだめた特別協定を、加盟国と安全保障理事会との間で事前にむすぶことが条件となっているため、すべての加盟国を拘束しきるわけではない。
- ④ 安全保障理事会がマヒした場合、国連緊急特別総会においても討議し、勧告を出すことができる。

問4 22 正解は③。

- ① 国連内に常設的な平和維持軍が存在するわけではない。任意に提供された部隊によって組織される。

問5 23 正解は②。

経済社会理事会、国連総会などにおいては、国連分担金の割り当てに関係なく1国1票となっている。

- ① 国連分担金は、2006年までは1位アメリカ22%、2位日本19%であった。日本は2007年には16%台に引き下げられているが、この2カ国の負担が重くなっているのは事実である。
- ③ 国連運営を問題視してしばしば分担金の不払いをしている国として米国が挙げられるが、加盟以来一度も払っていないわけではない。
- ④ 分担金は3年ごとに国連総会で決定される。

問6 24 正解は④。

- ①～③は米ソ(ロ)の二国間条約である。④包括的核実験禁止条約のみが国連で討議された多国間条約であるが、未発効となっている。

問7 25 正解は①。

女性差別撤廃条約では、少子化対策に関する要請は存在しない。産む・産まないを女性が自己決定できる権利（リプロダクティブ・ライツ）の確立につながる内容は存在する。

問8 26 正解は①。

「持続可能な開発」は、国連環境と開発に関する世界委員会で提唱された。

②「持続可能な開発」は、「国連人間環境会議」（1972年）ではなく、「国連環境開発会議」（1992年）のスローガンに用いられた。

③「もったいない」の語を再発見したノーベル平和賞受賞者は、ケニアのワンガリ・マータイである。

④消費者の立場から環境に悪影響を与える商品をボイコットしたり、企業や政府の活動を監視したりして環境対策を訴えたりリサイクルに協力したりする運動のことをグリーンコンシューマリズムという。「生産者の立場」ではない。

第5問 青年期の課題 （配点14）

問1 27 正解は①。

②青年期の大人への準備期間はモラトリアムと呼ぶ。

③ルソーの第二の誕生の意味は「生きるため」である。1回目が「存在するため」であった。

④マズローの欲求階層説では、自己実現の欲求はもっとも高次に位置づけられる。

問2 28 正解は⑤。

Aは「第二の誕生」に近い概念であり、親を中心とした家族からの独立を示す「心理的離乳」が入る。

B・Cは一般常識でそれぞれ「孤独感」「コンプレックス」と判断できる。

問3 29 正解は④。

高校教科書にある尾崎豊に見られる対抗文化も、文脈から解答は明らかであろう。「カウンターカルチャー」という用語も一般的であるが、音楽ではロックなどに代表される、既存の体制や秩序を打破し社会変革を目指す要素を持つ文化のことである。

問4 30 正解は②。

統計データ読み取りも、今年は問4のわずか1問であり、時間不足という受験生も大幅に減少したであろう。このグラフに関しては、解答に周辺知識は不要である。

②のみが、グラフ内容に合致する。他はグラフと逆の内容である。

問5 [31] 正解は③。

「自分の仮説を支持しないものは除外」しては、内容に公平性をもったレポートを作成することは不可能である。よって適当でない。

第6問 経済のしくみ、市場と金融 (配点 14)

問1 [32] 正解は③。

- ① 公共財は「利潤を生み出しやすい」という要素は要求されていない。この部分を除いた記述は政府の役割の記述として妥当である。
- ② 累進性を強化することで、所得再分配効果が高まる。
- ④ 政府が市場にプライスリーダーとして介入することは想定されていない。

問2 [33] 正解は④。

セーフティネット（安全網）とは、国民の安心や生活の安定を支える社会保障制度や雇用政策などを指す。年金、生活保護、医療などやリストラされた労働者の再就職のチャンスの確保を中心として、生活者が社会権を保障される状況を作るための機構である。

問3 [34] 正解は③。

- ① ドイツの社会保障制度は、ビスマルクが労働者に対する「アメとムチ」の政策により発足したが、社会権として保障されたのはワイマール憲法である。ベバリッジ報告はイギリスの報告である。
- ② 公的扶助は税方式で運営されているが、社会保険は被保険者の保険料を中心に運営されているため誤り。
- ④ ビルト・イン・スタビライザーに関する記述であるが、不況期と好況期の記述が逆である。

問4 [35] 正解は①。

- ② 護送船団方式は、金融の自由化や国際化が進められる過程で廃止されたものである。
- ③ 預金保険制度は、日本銀行が資金の出し入れを行って運営するものではない。
- ④ 政府による特例公債の発行などによる金融機関支援は、預金保険と関連のある事業ではない。

問5 [36] 正解は④。

合理化計画を推進することで人員削減が達成されることは、モラル・ハザード（倫理観の欠如）ではなく積極的な経営行為である。